

# 平成26年度第1回北海道立生涯学習推進センター運営協議会の会議記録要旨

## 1 開催日時

平成26年5月26日（月） 13:30～15:00

## 2 開催場所

札幌市中央区北2条西7丁目1番地 かでる2・7（8階）  
北海道立生涯学習推進センター創作実習室

## 3 議事

- (1) 平成25年度事業実施状況について
- (2) 平成26年度運営計画について

## 4 配付資料

- ・資料 1：平成25年度事業実施状況
- ・資料 2：平成26年度運営計画
- ・参考資料1：調査研究報告書第35号「学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する調査研究」
- ・参考資料2：平成26年度調査・研究計画書（生涯学習の振興に関する調査研究）
- ・参考資料3：平成26年度調査・研究計画書（当面する課題に関する調査研究）
- ・参考資料4：道民カレッジの拡充に向けた取組
- ・参考資料5：児童生徒向けの道民カレッジ学生募集チラシ
- ・参考資料6：要覧2014
- ・参考資料7：道民カレッジ2014
- ・参考資料8：道民カレッジガイドブック（平成26年度前期分）

## 5 出席者

- 北海道立生涯学習推進センター運営協議会委員（会長、副会長以下委員五十音順）  
木村会長、加藤副会長、井上委員、片岡委員、佐藤委員、田中委員、成田委員、西澤委員、林委員、三上委員、民部委員
- 北海道立生涯学習推進センター（運営協議会事務局）  
毛利所長、柴田主幹、天山主幹、澤田主査、柴野主査、会田主査、本田主査、中山主任

## 6 審議等の概要

事務局による説明の後、委員が意見を述べた。主な発言は次のとおり。

（以下、発言順の記載 ○委員 ●事務局）

### （1）平成25年度事業実施状況について

- 家庭教育相談の件数増は、他機関から紹介されてくるケースが増えたことが要因の一つであるとのことですが、他機関とはどのような所ですか。
- 他機関ですが、5階にあります家庭生活総合カウンセリングセンターや心のセンターと呼ばれている札幌市精神保健福祉センター、学校のスクールカウンセラーからの紹介によるものが事例としてございます。
- ホームページのアクセスが増えているとのことですが、私はこのホームページを評価しております。内容が充実し資料性が高く、いろいろなITの使い方がある中で時流に流されずきちんとした情報提供をこれからも続けていただきたいと思いますが、このアクセス数の取り方もいろいろな数字の解析ができると思います。例えば、先程の調

査研究報告書もホームページで公開しているとのことですので、今後、こういった報告書を印刷物ではなくホームページから普通に見ることになる中で、ますます解析の需要が高まると考えます。実際、詳しく解析や分析がされているのか、もしくは今後改善の余地があるのか教えて下さい。

- ホームページを評価いただきありがとうございます。私どもも情報発信に力を入れてがんばっているところです。道も紙媒体からウェブ上での情報発信に移行していることから、今後、一層ウェブを活用した情報提供発信が増えていくことになると考えております。

解析につきましては、調査研究報告のページについてのアクセス数の解析は行っておりませんが、その他いくつか重要な項目についてどういったところからアクセスされているのかなど件数を取っているものもあります。現在のシステムでは限られたものしか解析できませんが、システムの委託契約が平成27年度に更新となりますので、解析すべき項目がありましたら御教示いただき、反映していきたいと考えています。

- 道民カレッジの連携講座の要件緩和によって、講座数や受講者数の増があったことは大変喜ばしいことで、道央圏から離れた地域にいる者として、道民カレッジ等の活用による生涯学習を通じた自己達成や自己実現ということが非常に大事なことで考えています。要件緩和については、これまで議論されてきたことと思いますが、後任委員として初めて出席しましたので、その内容について教えて下さい。

- 連携講座の要件緩和につきましては、まず、単位数の承認にあたって90分の講座を1単位としていましたが、60分で1単位ということに講座時間を短縮したことと、複数回の講座としていたことを単発の講座でも良いとした2点が大きな緩和となっています。

- 私も地元に戻り、連携講座に該当するものがあれば、是非、働きかけていきたいと思っています。

- 調査研究報告書について、学習成果の活用ということが大きなテーマになっており、二つのタイプの講座が報告され、成果の活用として二つのパターンに分類されると分析しています。大事なことは、学習成果の活用の類型が二つあることから、例えば、地域で学習機会を設ける時に、どういう条件の場合ほどのパターンがふさわしいのかなど、ある程度条件を明らかにして活用の仕方が2パターンあることを示されるべきと思いますが、そのようなことがこの報告書に書かれているのか、また、これらからまとめられるのか教えて下さい。

- 御指摘いただいた点は、今年度の調査研究の追跡テーマとして考えており、どういった条件下のもとであれば、学習した参加者が自分たちで事業を展開していこうと思うのかという要件を、参加した方々に追跡調査して取りまとめていこうと考えております。後ほど、今年度の研究のほうで御説明します。

- 今、お話のあった研究報告に関連して、沼田町と十勝3町でそれぞれ4回の講座を連続して行った学習プログラムやねらいなどが報告されていますが、沼田では決定された受講者のうち各講座に参加している人数が少なかったと聞いております。毎回、センターからも担当者が出向いて指導していると思いますが、1年を通じて連続して学習するプログラムになっているにも関わらず、毎回出席した人もいるのでしょうか講座ごとに出席者が代わっている状況を踏まえ、事業のねらいや目的が達成されているかどうか、指導がどうだったのかなど事業への関わりをもう少し分析して報告してい

ただきたかったと思います。

- お話のあった事業への関わりなどについては、この報告書では、はっきりと項立てしておりません。今後、6月にあります全道社会教育主事会等研修会でこの二つの事例について、町の社会教育主事がこの事業にどう関わっていたのかなど指導者の視点からどうだったのかを柱に分科会を設けることとしていますので、この研修会の成果を踏まえて、今年度の調査研究報告書の中に指導者の視点や関わり方についても組み入れていくことを考えています。
- プログラム開発に関する調査研究ですから、地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムをどうやって実施したらいいのかという視点で読むと思うのです。そうであれば、当日どんなことが行われたのかということだけではなく、それを実現するためにどういうプロセスがあったのか、例えば、地域の社会教育主事はどういう役割を果たして、道の生涯学習推進センターは社会教育主事とどういった協力をしてこの講座をやることになったのか、さらに、参加者の人数もはっきりと書かれていないので、報告書には毎回の参加者や男女の別などもあった方が良くと思います。これからの報告書には、是非、そのようなことも反映していただきたいと思います。  
少ない予算の中で、事業を行い、評価もやらなければならないという大変なことを続けられてきているので、がんばっていただきたい。
- 今年度から、改善してまいります。
- 平成25年度事業実施についての皆さんからの貴重な意見を踏まえ、今年度の事業に取り組んで下さい。

#### (1) 平成26年度運営計画について

- 小中学生の子どもたちを道民カレッジにお誘いすることは、子どもの学びは大切なことですので構わないのですが、子どもたちを本当に取り込んでいくのであれば、事業内容をもっと明白にしなければならないと思います。子どもに対する事業の取り組み方です。市町村によっては、すでに地元の歴史に取り組んでいるところもあれば、そうでないところもある中で、子どもたちが本当に何を求めているのか、道民カレッジのことも理解できていないと思うのです。子どもたちに道民カレッジを理解させるため、地域とセンター、または委託先の生涯学習協会が連携をとって、中身をもう一度考えながらやらなければならないと思います。公民館事業の中でも、子どもだけの事業というのは子ども会ではないので意外と少ない状況で、道民カレッジには、北海道の歴史・自然・環境など6つの項目があり、それぞれ地域がやっていることが違う中で、子どもをカレッジ生にするということは大変なことだと思います。市町村では何のためにやるのかという声も出ていますので、そこをもう一度考えていただき、市町村に声掛けいただければありがたいかなと思います。
- 確かに、親子参加型事業ですとか、対象が幅広く、市町村によってねらいがいろいろ違います。その中からピックアップし、ホームページに子どもたちが本当に参加して大丈夫なのか確認させていただいた事業を掲載させていただいています。  
子どもに道民カレッジを理解していただくのは、説明が難しいところではありますが、道民カレッジの事業の中には体力・スポーツの分野などもありますし、道においても体力向上のことが喫緊の課題になっておりますので、体力・スポーツ関連の事業なども登録させていただいて子どもたちの健全育成に向けた事業と連携していきたいと考えています。ですから、そういったねらいについて、各教育局を通して市町村の皆様方に丁寧に説明していきたいと思っています。  
子どもだけの事業につきましては、各道立青少年施設や国立の施設にも協力をいた

だいておりまして、既に何件も登録いただいているところです。

○ そういう施設に行ける子どもはいいのですが、市町村によっては、行けない子のほうが多いのです。そういう状況も理解していただきたい。

● 市町村と協力してまいります。

○ 今の意見に関連して、私としては、このような子ども向けのチラシを作られたことは非常にいいことで、うれしく思っています。

子どもが情報を得るのに、どういうツールがあるのかという中で、今、お話のあった行けない方はどうやって情報を得るのか、100パーセントの小中学生の皆さんが道民カレッジについて等しく情報を得るにはどうするのかということです。その方策について、学校教育で道民カレッジがどのように扱われているのか分かりませんが、そういう場を使えるのであれば良いと思います。

ほっかいどう学検定の支援については、道民カレッジで学んだことのアウトプットとして検定があると思いますので、これも同じように検定を受けるモチベーションや情報も同じように全ての方に情報提供されるのが一番良いと思いますし、高い目標を掲げて次代を担う子どもたちが北海道のことを大いに学んでそのアウトプットとして検定を受検するようなシステムを是非検討いただきたい。

● このチラシは、市町村の教育委員会から各学校に配付を依頼し子どもたちに配っていただきました。嬉しいことに、北見在住のお母さんから「子どもを是非参加させたいのですが、どういったところで連携講座を受けられますか。」という問い合わせがあり、どこでお知りになったかを聞いたところ、学校からこのチラシをもらってきたということでした。このように、学校の協力をいただきながら周知をするということが、高い目標を目指すには必要なことだと思っています。高校生向けのチラシも含め、校長会議や教育局長会議において説明をさせていただいて周知に努めています。

また、併せて検定についても、周知していますので、委員の皆様も広報の御協力をいただきますようお願いします。

○ 小中学生が受けられる連携講座は、このガイドブックを見ても分からないと思うのですが、どういう調べ方をすれば良いのでしょうか。

● ガイドブックでは参加対象が分からないのですが、道民カレッジのホームページには同じ情報を掲載しており、そこには参加対象も載せてありますので、その中から小中学生が参加できるものをピックアップし、実施団体に確認した上で、小中学生でも参加できる連携講座として集約したものを別途掲載し紹介させていただいております。なお、毎月1回、15日に更新して新しい講座の紹介に努めているところです。

○ 小中学生が参加できる連携講座は、今、どのくらいあるのですか。

● 掲載した4月・5月の講座は、約30講座で、その後の6・7月分も約30講座となっております。今、増えつつありますので、今後もいろいろ御協力をいただきながら増やしていきたいと考えております。

○ その連携講座は、道東・道南などに分かれているのですか。それとも札幌に集中しているのですか。

● 実は、札幌よりも道南の函館のほうが多い状況にあり、地域差があります。それぞれ全道くまなくありますが、残念ながら少ない地域もあります。

- このガイドブックは、親は見るかもしれませんが、子どもは読まないのではないのでしょうか。インターネットだけではなく子ども向けの講座一覧などがあつたほうが良いと思います。そうでなければ、インターネットに掲載していることをきちんと分かるようにすることが必要になると思います。
- 道民カレッジが委託事業であることから、私どもで出来ることとして全道から情報をピックアップしてまとめ、インターネットで案内させていただきましたが、今後、専門部会で効果的な方法を協議いただき、次年度の委託契約に反映していきたいと考えています。
- この子どもの取組が、ジュニア検定につながるということですね。
- もちろん、道民カレッジの連携講座ですので、検定についても併せて周知させていただきます。
- 札幌市民カレッジは、いち早く、子どもを対象とした講座を取り入れましたが、どうですか。
- 札幌市生涯学習センターでは、市民カレッジの講座とは別に「子どもの学びガイド」という形で生涯学習センターだけでなく、市の青少年活動協会などいろいろな所で行われている子ども向けや親子向けの講座を年間4期に分けて、各期A4裏表の1枚にまとめて学校を通じて全児童に配付しています。家に持ち帰って親子で相談して、参加したい講座の主催者に直接申し込んでいただいております、手元に届くことが重要でなかなか評判が良いみたいです。
- 全道に配るとすると相当な経費が掛かりますね。
- 学校からお手紙ですと子どもが持って帰ってきますので、学校で印刷しているのではないですか。
- 業者に印刷を発注し、業者から各学校に発送しています。カラーよりも白黒で一枚物が良いようです。
- 大変良い事業だと思いますが、情報提供のあり方として道が全道分をまとめて配ることは実際無理なことだと思いますので、いかに市町村と連携をとってジュニア講座の協働化を図っていくことが肝要かと思います。  
 要望ですが、小学校でも低学年と高学年では発達差が違いますので、学びの仕方も工夫しなければ一緒に学ぶことが難しいと思います。学校教育部門とも協議を進めているとのことですので、是非、そういうことも含めて十分話し合ってください。  
 さらに、現在、土曜授業という言葉があるように、子どもたちは非常に忙しい余暇を過ごしている状況にありますし、長期休業中においても学力の問題も含めて補習学習などにも積極的に参加している状況にありますので、学ぶことはどの学びでも大切なことですので否定するものではありませんが、子どもたちの多忙感というものにも配慮しながら適切な情報提供をしていただければと思います。  
 ふるさと教育という部分では、大変に重要な観点だと思っていますので、現在、市町村でも取り組まれていることと細かく連携していただきたいと思います。
- 児童生徒向けの話で、ある程度ポイントが明らかになってきたと思います。このチラシも良いと思うのですが、道民カレッジの紹介になっていますので、そもそも道民カレ

ッジを知ってもらうことが大事なのではなく、いろんな講座があるということを知ってもらうことが大事だと思います。講座を体験してもらった上で、道民カレッジという枠組みの中で運営され、子どもだけではなく将来北海道で暮らしていくのであれば関わっていくものだとということを知ってもらうことが順番として入り易いのかと思いました。

今年度の道民カレッジ拡充の取組の一番目に掲げられていますので、まず講座を知ってもらい、それから道民カレッジを知ってもらうような順番が良いのではないかと思います。

○ 予算について、学習情報提供・相談事業費は、昨年度と変わってないようですが、家庭教育相談の事業費はどの程度ですか。

● 家庭教育相談事業については、生涯学習課の別のグループが所管して3名のカウンセラーの委嘱経費などを予算化しています。センターは、子育てカウンセリング室を設けて委嘱されたカウンセラーによる実際の運用を行っているところです。

予算の概要にあります学習情報提供・相談事業費は、学習相談員の報酬と生涯学習ほっかいどうのホームページを運用しているサーバーの管理運営費が主な経費となっております。

○ 分かりました。要望といいますか、昨年度、家庭教育相談が八百数十件あったことですが、面談相談では予約して来られる道央圏の人でないといけないこととなります。メールアドレスもありますので、メールでの相談も受けられよう将来考えられたら良いのではないかと思います。学校現場では、スクールカウンセラーを雇えなくて困っている学校が多く、月2回来てもらえれば良い方ですので、派遣は無理でしょうが、将来的な拡充について、検討いただきたい。

もう一つ、ホームページに関して、高校生の場合、半分くらいはスマートフォンで検索するのですが、横幅が広くないため、現在のページの3段組の構成だとフォントが小さくなって読めないと思いますので、スマートフォンからのアクセスの場合にも対応可能な構成を考えられるとアクセスが伸びるのではないかと思います。

● 家庭教育相談事業への御意見につきましては、担当部署に報告いたします。

また、ホームページにつきましては、現在のホームページをリニューアルした時点では、スマートフォンがありませんでしたので、御指摘のような構成になっております。平成27年度のサーバーの更新に伴いホームページも更新することになりますので、今年度中にホームページの仕様などについて、考えていかなければなりません。専門部会でこういったことも議題とさせていただいて、時代にあったホームページづくりを進めてまいりたいと考えております。

○ まなびの広場にDVDの視聴ブースがありますが、古くなって使い勝手が悪い状態ですので、予算の都合もあると思いますが、見たいという利用者もいますので、そろそろ取り替えたほうが良いのではないかと思います。

● 検討させていただきます。

○ せっかく良いアイデアを出しても、それに伴う条件がなかなか大変だということも分かりますが、検討いただければと思います。

調査研究について、大学の教員もがんばっていますので、相談していただければと思います。

- 生涯学習の振興に関する調査研究に関して、3年次目の今年度は留萌管内とのことですが、主題設定の理由にある広域性に視点を置いてとはどういったイメージなのでしょう。管内全体でプログラムを考えられるのでしょうか。
  
- 2年次は、町単独の事業でした。今回の留萌の場合は、管内で行っている青少年のリーダー養成事業を対象としますので、管内事業の中でプログラムを考えていくこととしています。これまで、町教委だけが関わっていましたが、そこに産とか学をうまく組み込みながら管内事業としてできないかということを考えています。
  
- 期待しています。
  
- 社会教育職員のオン・ザ・ジョブトレーニング（OJT）になれば良いですね。
  
- 当面する課題に関する調査研究について、2年計画の研究で昨年度は講座の開発、今年度はそのフォローアップ調査を計画されています。研究資料にはどんな良いことがあったのかという成果は記載されているのですが、必ずしも課題等に焦点が当てられていないように思います。現場で、このようなプログラムを活用しようとする方の立場から見るとどんな障害や課題があったのかということのほうが有り難いのではないかと思います。研究を進めてきた一年間の課題なども見えてきたと思いますので、表現は難しいですが、敢えてそこに踏み込んでまとめていただくほうが調査研究として実りがあり、報告書が活用されると思います。
  
- 積極的に事業を展開した町村もありますし、なかなか新しい参加者が集まらず上手く事業展開出来なかった町村もあります。そうした所の失敗学ではありませんが、上手くいかなかった所は、何故なのかということに参加者などに聞いて、参考にさせていただけるような提示が出来たらと思います。
  
- 参加者の意見も実名が難しければ匿名にするとか、市町村の方に率直にここが難しかったということを語っていただき、そのまま報告していただくことも非常に参考になると思います。
  
- 貴重な意見ありがとうございます。年々予算が厳しくなっていており、やりたいことを十分にやれない難しい状況の中で、計画を作っていただいていると思います。北海道の生涯学習のために、委員にも協力していただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。  
以上で、議事を終了いたします。